

11年間の主要財務・非財務データ

12月31日に終了する事業年度

» 日本基準

単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
財務データ				
損益状況				
売上収益	(億円) 5,597	6,016	6,252	6,299
事業利益(営業利益)	(億円) 497	566	591	545
事業利益率(営業利益率)	(%) 8.9	9.4	9.4	8.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円) 326	350	405	363
財務状況				
資産合計	(億円) 5,438	6,536	7,345	7,107
有利子負債	(億円) 1,463	1,753	1,843	1,909
親会社の所有者に帰属する持分	(億円) 2,042	2,708	3,236	3,390
経営指標				
親会社所有者帰属持分比率 ^{*1}	(%) 37.5	41.4	44.1	47.7
ROA(総資産利益率) ^{*2}	(%) 6.2	5.8	5.8	5.0
ROE(親会社所有者帰属持分利益率) ^{*3}	(%) 17.8	14.7	13.6	11.0
D/Eレシオ ^{*4}	(倍) 0.72	0.65	0.57	0.56
キャッシュフロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円) 592	467	590	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円) △305	△446	△537	△551
フリー・キャッシュ・フロー	(億円) 286	21	53	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	(億円) △307	85	△1	△64
投資関連				
設備投資 ^{*5}	(億円) 281	335	553	509
減価償却 ^{*5}	(億円) 250	240	274	314
研究開発費	(億円) 128	126	134	142
ROIC	(%) 8.7	7.2	8.1	7.3
一株当たり配当				
年間	(円) 20	22	26	39 ^{*7}
配当性向 ^{*6}	(%) 20.44	20.31	10.37	17.25
1株当たり当期利益	(円) 97.87	108.32	250.67	226.07
非財務データ				
事業関連				
特許保有件数	(件) 4,223	4,589	4,868	4,941
タイヤ生産量 ^{*8}	(千トン) 602	596	668	681
環境関連				
温室効果ガス排出量 scope1-2(連結)	(千トン) 617	610	685	697
温室効果ガス排出量 scope3(連結) ^{*9}	(千トン) -	23,301	30,844	23,831
エネルギー総消費量 ^{*10}	(MWh) -	-	1,231,611	1,313,523
総廃棄物量(連結)	(トン) 26,757	18,165	30,967	32,901
再資源化率(連結)	(%) 97	93	97	96
総取水量(連結)	(千m ³) 8,380	8,525	8,660	8,682
生産拠点での生物多様性保全活動実施率	(%) 15	32	32	40
生物多様性保全活動実施生産拠点数	(拠点) 4	10	10	12
YOKOHAMA千年の杜活動 累計植樹・苗木提供数	(本) 391,371	487,384	602,232	682,394
累計CO ₂ 吸収固定量	(トン) 228	329	447	576
従業員関連				
従業員数(連結)	(人) 19,412	19,770	21,441	22,187
従業員数(単体)	(人) 5,428	5,336	5,316	5,263
女性従業員比率(単体)	(%) 5.9	6.3	6.6	6.6
障がい者従業員雇用比率(国内) ^{*11}	(%) 2.1	2.1	2.1	2.0
育児休業取得者数(単体)	(人) 12	10	15	30
休業度数率(連結) ^{*12}	0.44	0.59	0.08	0.38

*1:親会社所有者帰属持分比率=親会社所有者帰属持分/資産合計×100

*2:ROA=当期利益/資産(前期・当期の平均)×100

*3:ROE=当期利益/親会社所有者帰属持分(前期・当期の平均)×100

*4:D/Eレシオ=有利子負債/親会社所有者帰属持分

*5:2019年以降はIFRS16号「リース」適用による使用权資産に関する減価償却費を除いています。

*6:配当性向=1株当たり配当金/1株当たり当期利益

*7:2015年7月1日付で所有株式2株につき1株の割合で併合しています。

» IFRS

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
5,962	6,463	6,502	6,505	5,511	6,708	8,605
423	583	593	501	359	622	701
7.1	9.0	9.1	7.7	6.5	9.3	8.1
188	400	356	420	263	655	459
9,030	9,208	8,558	9,076	8,604	9,850	11,511
3,364	3,156	2,604	2,399	2,078	1,772	2,387
3,488	3,798	3,740	4,189	4,155	5,253	6,144
38.6	41.2	43.7	46.2	48.3	53.3	53.4
2.3	4.4	4.0	4.8	3.0	7.1	4.3
5.5	11.1	9.5	10.6	6.3	13.9	8.1
0.96	0.83	0.70	0.57	0.50	0.34	0.39
754	605	828	754	783	683	392
△1,665	△297	△431	△436	△279	△45	△464
△911	307	397	317	504	638	△71
1,002	△281	△649	△355	△466	△552	352
359	399	469	513	284	388	549
332	346	368	360	375	383	419
145	151	152	150	141	153	160
3.0	5.7	6.1	6.5	4.5	8.2	5.2
52	62	62	64	64	65	66
44.38	24.87	27.91	24.46	39.00	15.91	23.05
117.17	249.32	222.12	261.61	164.09	408.47	286.38
5,109	5,480	5,675	5,956	6,291	6,009	6,242
662	685	678	866	799	962	1,000
714	716	720	1,052	986	1,099	1,051
23,920	23,237	22,055	24,155	22,578	25,701	26,661
1,341,111	1,353,082	1,333,451	1,787,203	1,678,571	1,879,142	1,837,184
35,782	43,991	53,044	52,564	48,275	51,884	48,865
91	97	95	96	95	95	98
8,925	8,266	8,102	8,718	8,036	8,494	8,247
41	43	47	49	49	50	50
14	18	20	21	21	21	21
756,039	853,047	943,788	997,401	1,039,318	1,089,655	1,197,915
711	858	1,009	1,173	1,358	1,576	1,649
24,610	25,439	26,274	27,428	27,252	27,222	28,468
5,242	5,245	5,473	5,543	5,574	5,257	5,399
6.7	6.8	7.1	7.3	7.4	7.5	7.2
2.3	2.2	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7
31	30	35	37	40	35	42
0.60	0.50	0.36	0.26	0.20	0.18	0.24

※8:タイヤ製品重量の総量

※9:2013年度より算出・開示

※10:2014年度より算出・開示

※11:横浜ゴム、ヨコハマピアサポート、ヨコハマタイヤジャパン、横浜ゴムMBジャパンの4社

※12:100万のべ労働時間あたりの労働災害による休業者数で表示し、労働災害発生頻度を表しています。

用語集

用語	説明
ウインタータイヤ	低温下や雪道などでの使用を目的としたタイヤ。凍結路でのグリップを強化したスタッドレスタイヤも含む。
オールシーズンタイヤ	四季を通じて走れる全天候型タイヤ。晴天・降雨時は夏用タイヤに近く、雪道においてはスタッドレスタイヤに近い性能を持つタイヤ(凍結路面や過酷な積雪路面ではスタッドレスタイヤの装着を推奨)。「スノーフレックマーク」の刻印がされたオールシーズンタイヤは、「冬用タイヤ規制」での通行が可能。ただし「チェーン規制」の際にはチェーン装着が必要。
オフハイウェイタイヤ(OHT)	農業機械用タイヤ、建設車両用タイヤ、産業車両用タイヤ、林業機械用タイヤなどの総称。
グラスルーツ・カテゴリー	モータースポーツにおけるグラスルーツとは、主に趣味や入門編として参加することを目的とした比較的小規模の競技のことで、モータースポーツファンの醸成や将来のプロドライバーを育てるための重要な土壌。
サイドウォール	タイヤの側面部分。走行中最もたわむ部分で、コード層の保護のため表面はゴム層で覆われており、この部分にサイズやブランド名、メーカー名などが表示されている。
ソリッドタイヤ	空気の代わりにゴムを充填したタイヤ。パンクしないことに加えてタイヤ剛性が高くなるため、車両に安定性が要求されるクレーン車、トレーラーやフォークリフトなどの特殊車両に使用。
タイヤ空気圧遠隔監視システム (Tire air Pressure Remote access System, TPRS)	横浜ゴムが開発、実証実験中のタイヤソリューションサービスで、タイヤの内面にセンサーを貼り付け、タイヤの空気圧や温度、車両の位置情報を車両管理者やタイヤサービススタッフがリモートでリアルタイムに把握できるシステム。タイヤの始業前点検の省力化や空気圧情報の記録化、タイヤの空気が少しずつ抜けるスローパンクチャーの早期発見、適切なタイヤメンテナンスの実施、点検のバラツキ防止、異常検知による事故防止、適正空気圧維持による燃費向上などに貢献する。
タイヤ消費財	乗用車用タイヤなど一般消費者が使用するタイヤ。
タイヤ生産財	トラック・バス用や農業機械用タイヤなど移動や生産といった産業を支えるインフラ車両用のタイヤ。
タイヤマネジメントシステム (Tire Management System, T.M.S)	タイヤ運用情報のデータベースを活用したサービス。タイヤ点検からデータの入力、収集、提案までタイヤ管理をトータルサポートし、安全運行や効率化に貢献するシステム。
トレッドパターン	排水性能や駆動・制動を高めたり、騒音を抑制するために、タイヤの直接路面に接する部分に刻まれたさまざまな模様。
ハイウェイテレーンタイヤ	SUVや4WD車などのオフロード走行を考慮したタイヤの種類の一つで、オフロードでの走破性とオンロードでの快適性を両立させたオールテレーンタイヤに対して、高速道路や舗装路のオンロード走行を得意とするタイヤ。「テレーン」とは、地形のことを示す単語。
ピックアップトラック	運転席の後方に開放式荷室を備える小型貨物自動車。
ピッチ	タイヤのトレッドパターンは周方向の長さにおいて複数種類の長さのブロックで構成されており、この一つをピッチと呼び、ピッチの種類やその配列のことをピッチバリエーションと呼ぶ。
補修市場	新車に装着されているタイヤが摩耗や故障をした際に交換をする「補修用タイヤ」の需要や販売店の総称。
リターン販売	新車に装着されているタイヤを補修用タイヤに交換する際に、同じ銘柄を指名してもらうことにより、新車装着との相乗効果を出す販売方法。
ワイドベースタイヤ	トラックやバスに装着される複輪(2本1組)を単輪(1本)に置き換えることができる、幅の広いタイヤ。
AG (Agriculture Tire)	農業車両用タイヤ。
CASE (Connected, Autonomous, Shared & Service, Electric)	Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (カーシェアリングとサービス)、Electric (電気自動車)の頭文字を取った言葉で、今後の自動車の進化の方向性を示す考え方。
HAI CoLab (ハイコラボ)	横浜ゴムが2020年に策定したデジタル革新のためのAI利活用構想。Humans and AI collaborate for digital innovation をもとにした造語で、新製品ののためのゴム材料開発や、タイヤの最適なピッチ配列の計算などに活用されている。人とAIとの共同研究所という意味合いも込められている。
ID (Industrial Tire)	産業車両用タイヤ。
LTR (Light Truck Radial Tire)	小型トラック用タイヤ。
MaaS (Mobility as a Service)	モビリティを単なる交通手段ではなく、自動運転やAIなどのさまざまなテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービスとして捉えた言葉。
OR (Off the Road Tire)	建設車両用タイヤ。
PCR (Passenger Car Radial Tire)	乗用車用タイヤ。
SUV	Sport Utility Vehicleの略。買い物などの日常や、アウトドアレジャーなど整備されていない道路の走行にも適した「スポーツ用多目的車」。
TBR (Truck & Bus Radial Tire)	トラック・バス用タイヤ。

投資家FAQ

Q1

2022年度は過去最高の事業利益を上げました。他社と比べてもここ数年で利益が大きく伸びてきていますが、その理由は何でしょうか。

2022年度は原材料価格や物流費の高騰、半導体不足による自動車生産の減産など厳しい経営環境でしたが、主力のタイヤ事業において、海外でタイヤ消費財の高付加価値品の販売の増加、農業機械用などのオフハイウェイタイヤ(OHT)の拡販、MIX改善や国内外での値上げにも取り組んだ結果、売上が堅調に推移しました。また、前中期経営計画であるGD2020から事業の選択と集中を進めてきており、高収益事業の強化および成長分野への積極投資などの取り組みが近年の成果につながっています。

⇒P.10 トップメッセージ

Q2

東京証券取引所によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れの改善要請に対して、どのような対策をお考えですか。

PBRを改善するためには、企業価値の向上を実現しなければなりません。収益性と資本効率の向上およびキャッシュフローの創出力を高め、透明性の高い開示とガバナンス強化により資本コストの低減を図ることが求められます。当社では、その対策として、キャッシュフローの最適配分で強固な財務基盤を構築し、戦略分野への積極投資と安定的な株主還元を両立を果たします。さらにYX2023の深化と探索(サステナビリティ/市場変化の取り込み)、成長資金としてB/Sマネジメント、負債調達余力の確保、成長投資としての戦略投資/人的資本投資持続的成長(期待成長率の向上)の諸施策を推進し、持続的な成長を実現します。加えて、マーケットとの対話促進のためIR活動の充実化(対話推進/トップミーティング開催)、強固なバンクフォーメーションの下での負債活用、統治機構の変更によるガバナンスの強化に努め、資本コストの低減に努めます。

⇒P.34 財務戦略・株主還元方針

Q3

配当および配当性向への考え方をお聞かせください。

当社は中長期的な事業計画に基づいた株主還元の実施、そして適正な株価形成を通じた企業価値向上へ向けてTSRの向上を重要な経営課題として位置付けています。配当および配当性向については、市場競争力の維持や収益向上に不可欠な設備投資や研究開発などを実行するための内部資金を確保しながら、継続的に実施していく方針であり、業績動向、財政状態を勘案すると、当社にとって現状は妥当な配当性向であると考えています。今後も継続的な配当を実施し、事業成長により得られた利益を株主の皆さまに還元していきます。

⇒P.34 財務戦略・株主還元方針

Q4

YOHT(Yokohama Off-Highway Tires)の成長の背景と今後の攻勢についてお聞かせください。

OHTは世界的に需要が高まっており、YOHTは、2016年のAlliance Tire Group(ATG)買収以後、インドを拠点とした圧倒的なコスト競争力を強みにOHTで年率10%近くの高成長を続けています。YOHTでは、需要の高まりに対応するために生産能力の増強に積極的に投資を行っています。既存のダヘジ工場の生産能力を1.6倍に引き上げる拡張に加え、2022年8月にヴィシヤカパトナム工場の生産を開始し、2022年は生産能力が40%増強されました。

⇒P.23 中期経営計画「YOKOHAMA Transformation 2023(YX2023)」

Q5

TWS(Trelleborg Wheel Systems)の買収の目的と収益貢献度についてお聞かせください。

安定的に高い収益が期待できるOHT事業での収益拡大を目指し、2023年5月にTWSの全株式を取得しました。TWSは、農業機械用、産業車両用タイヤの世界トップメーカーです。TWSの買収により、ベーシックからスタンダード、プレミアムまですべてのカテゴリーにおいて農業機械用、建設車両用タイヤの商品ラインアップが完成します。買収後の世界のOHTの市場ポジションは世界3位と推定しており、2023年12月期の売上収益は過去最高の1兆円を達成する見込みです。

⇒P.8 オフハイウェイタイヤ事業の強化によるモビリティ業界の変革への貢献

Q6

市場の広がりが予想されるEVについては、どのような取り組みがありますか。

EV用のタイヤには、「低電費」「静粛性」が求められています。「低電費」については、AI技術「HAICoLab(ハイコラボ)」を活用して開発した低転がり抵抗のコンパウンドを採用することで航続距離の拡大を実現しています。また、「静粛性」については、専用設計のポリウレタンフォームをタイヤの内面に貼り付けることで、走行時に路面の凹凸により発生する空洞共鳴音を低減しています。このような高い技術力が評価され、BMWやメルセデスAMGなどのプレミアムEVを含むさまざまな電動車向けに新車用タイヤを納入しています。また、2023年には、EVバスでタイヤ空気圧遠隔監視システムの実証実験を行い、得られたデータをEVバスタイヤの開発に活かすとともに、トラック・バス用タイヤとして初のEVへの新車装着を開始するなど、車両のEV化への対応を強化しています。

⇒P.23 中期経営計画「YOKOHAMA Transformation 2023(YX2023)」

会社情報

2022年12月末現在

会社概要

会社名	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Co., Ltd.)
創立	大正6年(1917年)10月13日
資本金	38,909百万円
売上収益	860,477百万円
決算期	12月31日
代表者	代表取締役社長 山石 昌孝
本社所在地	〒254-8601 神奈川県平塚市追分2番1号
	<p>■タイヤ 乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、農業・林業機械用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品</p> <p>■主要製品 IMB 高圧・樹脂ホース、カップリング、コンベヤベルト、防眩材、マリンホース、航空部品(ウォータータンク)など</p> <p>■その他 スポーツ用品、情報処理サービスなど</p>
従業員数	5,399名(単独) 28,468名(連結)

グループ拠点

事業展開: 29カ国

主な事業展開地域	主な拠点	人数
日本	70	9,858
アジア	40	14,352
ヨーロッパ	13	1,014
北米	19	2,965
中南米	3	279

「横浜ゴム 統合報告書 2023」発行にあたって



結城 正博

取締役 執行役員 経営企画本部長

当社は、中長期的な企業価値創造に向けた取り組みについてステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくために、昨年初めて統合報告書を発行し、今回の「横浜ゴム 統合報告書 2023」が2回目の統合報告書となります。

本報告書では、昨年の統合報告書に関してステークホルダーの皆さまからお寄せいただいたご意見を可能な限り採り入れ、当社がどのように中期経営計画YX2023を達成し持続的な成長を果たしていくか、取り組みの背景にあるビジネスモデルと当社の描く価値創造ストーリーを分かりやすくご理解いただけるよう検討を重ねてまいりました。

私は本報告書の制作に関する統括責任を担う取締役として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、当社グループをご理解いただく一助となるとともに、ステークホルダーの皆さまとの価値を共創するきっかけとなれば幸いです。

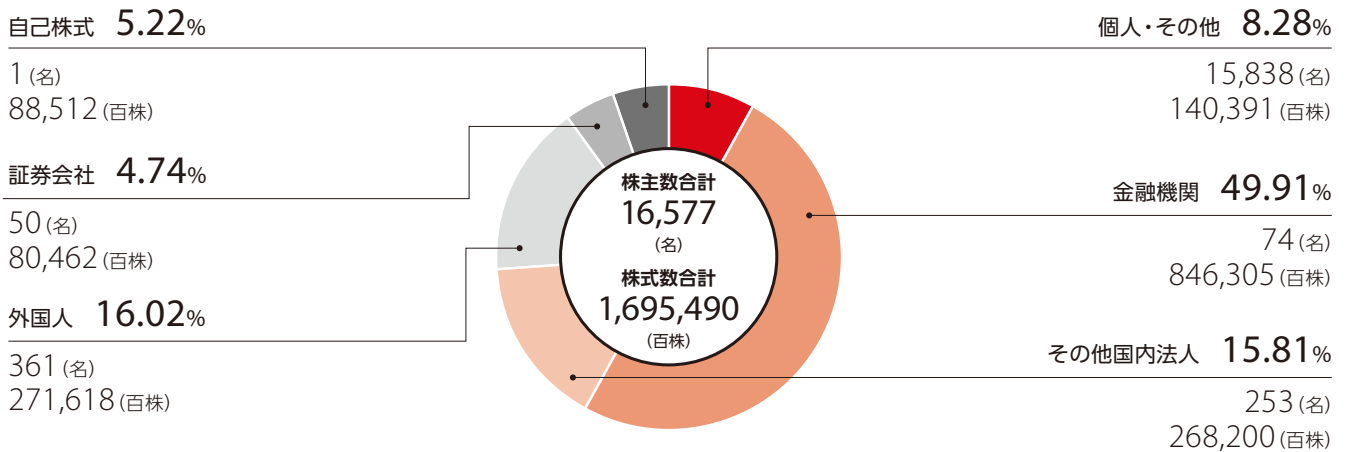
株式情報

2022年12月末現在

基本情報

業種	ゴム製品	売買単位	100株
上場取引所	東京証券取引所プライム市場	発行可能株式数	400,000,000株
証券コード	5101	発行済株式の総数	169,549,081株
決算期	12月31日	株主数	17,486名
配当金受領株主確定日	12月31日および中間配当を行うときは6月30日		

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	265,179	16.50
日本ゼオン株式会社	162,700	10.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	146,553	9.11
朝日生命保険相互会社	109,055	6.78
株式会社みずほ銀行	61,300	3.81
第一生命保険株式会社	26,600	1.65
株式会社横浜銀行	24,999	1.55
SMBC日興証券株式会社	23,703	1.47
横浜ゴム取引先持株会	22,152	1.37
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	18,585	1.15



横浜ゴム株式会社

〒254-8601 神奈川県平塚市追分2番1号

CSR企画室 TEL. (0463) 63-0405

広報室 TEL. (0463) 63-0414